

# 答 申 書

令和4年3月10日

丸亀市長 松永 恭二 様

丸亀市行政改革推進委員会

会長 吉澤 康代

## 第五次丸亀市行政改革プラン（案）について（答申）

令和3年7月1日付け3市秘第57号により諮問のありました「第五次丸亀市行政改革プラン（案）」について、当委員会において審議を行った結果、概ね妥当であると認め、下記のとおり答申します。

### 記

人口構造の変化や、市民ニーズの多様化、また、激甚化する自然災害の頻発など、かねてからの変化が顕在化する中、新型コロナウイルス感染症拡大が、市民の生活スタイルや経済活動などにさらなる変化をもたらしています。

このような時代の転換点ともいえる社会状況の変化により、行政にもデジタル化の要請など、その変化に対応する変革が求められています。

また、丸亀市は、新庁舎に隣接し、協働の拠点となる市民交流活動センター（愛称：マルタス）を備え、“まちの顔”ともいえる大手町4街区の再編を進めるなど、新たなまちづくりの取組をスタートさせています。

そうした中、本プランでは、行政改革全体を貫く方針を「DXや協働による市民サービスの向上」と定め、「業務改善による生産性の向上」、「民間活力の効果的な活用」、「持続可能な財政基盤の確立」の3分野から行政改革を進めていくこととしています。

こうした方針や分野は、まさに丸亀市が置かれている状況を的確に捉えたものであり、プランの推進に当たっては、この方針に沿った「変化」を示す行政改革であることを望みます。また、その過程においては、委員から出された次の意見にも留意するよう求めます。

## 1. 業務改善による生産性の向上

- デジタル化への対応に当たっては、市民サービスの向上と業務改善の二つの視点から積極的に取り組まれることはもとより、デジタル・デバイド（情報格差）対策にも取り組んでいただきたい。
- 様々な変化に対応するための職員の人材育成とともに、専門的分野での社会課題の解決に向けては、外部人材の活用も取り入れていただきたい。

## 2. 民間活力の効果的な活用

- 民間活力の活用については、民間委託だけでなく、市民や地域との協働、大学や企業との連携など、様々な形により進めていただきたい。また、市は、まちづくりに関する情報提供と情報共有に力を入れていただきたい。

## 3. 持続可能な財政基盤の確立

- コロナ禍により先行きが見通せない社会経済環境の中、持続可能な財政運営を堅持していくためにも、基金や公債費の状況を常に監視し、中長期的展望に立つ着実な財政運営に取り組んでいただきたい。
- 公共施設については、効率的な管理運営だけでなく、市民サービス向上の視点も持ちながら効果的な活用にも努めていただきたい。

## 4. その他

- 第四次丸亀市行政改革プランから引き継がれなかった取組についても、個別計画などにより着実に推進していただきたい。

### 丸亀市行政改革推進委員会

会 長	吉澤 康代	副会長	眞鍋 宣訓
委 員	秋山 千枝	委 員	植谷 澄子
〃	小野 賢治	〃	亀井 仁志
〃	小亀 修	〃	砂本 健
〃	高畑 安代	〃	玉井 瑞又
〃	早馬 倫代	〃	松岡 美佐子
〃	山中 雅大		